

令和6年度 外部評価報告書
(令和5年度事務事業)

川西町まちづくり委員会

分野別目標	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）	施策の柱	3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり
施策名	1. 子育て環境の充実	事業名	子ども・子育て支援事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	4	4	4	4	4	3	3	3	-		3.6
事業手法の妥当性	4	3	3	3	4	3	3	4	-		3.4
事業の周知度	2	2	3	4	3	3	3	2	-		2.8
事業の効率性	2	2	2	4	3	3	3	3	-		2.8
成果	2	3	2	4	3	3	3	3	-		2.9

今後の方向性			委員の主な意見・提案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業実績からもわかる様に幅広い事業を展開しており概ね適正に実施されている。 ・地域の実情を知る為にアンケートを実施し、目的に沿った「社会全体で子育てを支援する体制の構築を目指す」取組としては、評価出来る。 ・「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり実施したアンケートは、就学前児童家庭の回収結果が54%と低く、回収数も267件と少なく思えるため、回収率を上げるようアンケート手法の見直しを今後検討してはどうか。また、開催予定の子ども・子育て会議等で、住民の十分な意見、需要を吸い上げて頂き計画を策定してもらいたい。 ・今の時代60代の祖父母世代は働いている方が多くなり、0歳児の預かり保育需要は高くなっている等子育て時の需要は社会情勢の変化とともに変わってきていると思う。 ・これからの子どもたちが夢を持って過ごしていけるよう引き続き事業を継続してもらいたい。遊び場、集える場所を整備してほしい。 ・健常児だけでなく特別な支援が必要な子どもへの支援も検討して頂きたいと願います。 ・町の公立保育所、幼稚園の最新情報がHPに掲載されていないと感じる。 ・小中学校において給食費の無償化が全国約3割の自治体で実施されていることから、是非町でも取り組んでどうか。 ・今後も十分な支援に結びつく様に、計画の進行管理及び計画の点検・評価を行ってもらい、目的の達成に向け取り組んで頂きたい。 ・年々子供の出生数が減少傾向であり、川西町の財政状況や子供達の教育環境を考えながら、中学校が1つに統合集約されたように、将来的に幼稚園の統合、小学校の統合を検討する必要があると考える。 ・基本理念を叶えるには、地域ごとに生徒、保護者が安心して利用できる公園や学校から施設、公園までの歩道の安全性強化は必要だと思う。
	結果	(委員選択数)		
継続	○	7		
見直し(改善)		1		
見直し(拡大)				
見直し(縮小)				
			総合評価	
廃止、休止				<p>本事業は、川西町子ども、子育て支援事業計画の推進であり、その事業の一つである「地域子ども・子育て支援事業」の実績より幅広い事業を展開していることがわかり、概ね適正に実施されていると考える。</p> <p>令和5年度は、令和7年度からスタートする次期計画の策定に向け、アンケートを実施し、地域の需要調査をしたことは評価できるが、就学前児童家庭の回収率が高くないため、計画に十分に住民の声が反映されるようお願いしたい。</p> <p>今後の事業推進において、遊び場、集える場所の整備や、特別な支援が必要な子どもへの対応、公立幼児施設の統廃合等上記の主な意見、提案の記載内容も含め検討していただきたい。</p> <p>子どもの人口及び子育てニーズの変化を的確に捉え、計画の基本理念の実現に向けて推進し、子育てに携わるすべての人たちが幸せに住み続けられ、子供たちが夢を持って過ごしていけるような町となるよう期待する。</p>

分野別目標	2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）	施策の柱	1. 地域を支える自立したコミュニティづくり
施策名	2. 地域コミュニティの維持	事業名	自治会活動推進事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	4	4	3	3	3	4	4	3	3	4	3.5
事業手法の妥当性	2	3	3	3	2	4	2	3	2	4	2.8
事業の周知度	2	4	2	2	2	1	3	3	2	3	2.4
事業の効率性	2	3	2	1	2	1	3	2	2	3	2.1
成果	3	3	2	3	3	1	3	2	2	3	2.5

今後の方向性			委員の 主な 意見
	結果	(委員選出数)	
継続		1	
見直し (改善)	○	8	
見直し (拡大)			
見直し (縮小)			
廃止、休止			総合 評価

・自治会は地縁団体として、地域課題に対し協力して 解決を行ってきた団体である。近年は、その必要性が希薄化していると感じる。
 ・自治会を通して行政側に意見が伝わりやすい等のメリットを共有すべきである。
 ・人口減少や定年延長等の社会構造の変化に伴い、自治会役員のなり手がいないか特定の人に負担がかかる現状にある。
 ・社会情勢や構造に合わせて、自治会の規約や運営方法など固定概念にとらわれず変革させる必要がある。
 ・未来のために、自治会の在り方を協議していく時期にある。
 ・自治会長手当の支給を個人から自治会に変更することで自治会長への負担軽減等のメリットを見出すことも考えられる。
 ・行政側は、各種ガイドラインの策定、提示や他団体の成功事例等の提示を通じて、また、モデル自治会を作る等、積極的に自治会の維持にかかわる必要がある。

自治会活動は、社会の成熟度が増すにつれ、その必要性・重要性は希薄になってきている。一方、自治会内での、情報交換・協力・支援などを通じて、自治会加入者間の結びつきを深め、地域課題を解決し個々の生活を豊かにする大変重要な役割を担っていることから、今後も自治会活動の推進と地域コミュニティの強化を図る必要がある。
 そのためには人口減少・少子高齢化等複雑化する社会情勢や変化する社会構造等を踏まえ、長年続いてきた慣例を見直し、その自治会に適合した「自治」を確立するための手法を模索していく必要がある。例えば、以下のような取り組みを行政が積極的に行い、活力ある地域づくりを強力に進めていただきたい。
 ・自治会組織運営（組織やリクリエーションも含めた活動事例等）に関するガイドラインの作成
 ・他地域の自治会運営における成功事例や有用な解決策等を通じた支援
 ・自治会加入促進に向けた、地区交流センターと協力したメリット（有事の際の共助、地域ぐるみでの子育て（愛護会））等の周知

分野別目標	2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）	施策の柱	3. 時代に応じた都市機能づくり
施策名	2. 中心市街地の活性化	事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	4	4	3	4	2	4	3	3	-		3.4
事業手法の妥当性	4	3	3	4	3	3	4	3	-		3.4
事業の周知度	3	2	2	2	3	2	2	3	-		2.4
事業の効率性	3	2	2	2	2	2	3	3	-		2.4
成果	3	2	2	2	3	3	3	3	-		2.6

今後の方向性			委員の 主な意見・ 提案	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地が抱える課題とその対策、そして将来中心市街地の目指す方針を明示した本計画を策定したことは評価できる。 ・すべての人にとって暮らしやすく過ごしやすい環境の実現、中心市街地の発展を目指すことはとても大事であり、力強く進めてほしい。 ・計画の「主な取り組み」は、とても広範囲であり、それを進めるとなると莫大なコストがかかる想定されるため、具体的に事業展開する際は効果的な内容となるよう分析、精査が必要である。 ・短期、中期の取り組みは明確にみえている内容と思うが、20年間で目指す長期の取り組みは具体性に欠ける内容と感じる。 ・20年間で目指す本計画の取り組み内容について、活性化効果が高い重点取り組みの見極めを進めてほしい。 ・住宅区域の空き家、空き地の見える化、商業区域の空き店舗の見える化を早々に進め、定住希望者やアパート含む住宅建設希望者、起業希望者等に案内ができるよう仕組みづくりを行い、人の流れを活発にしてはどうか。 ・駅前通りの方向性を示し、それに合わせた助成金等も検討し、豊かな人材が活躍できる環境を整えることが必要だと思う。 ・4つの丘（「ふれあいの丘」、「ささえあいの丘」、「にぎわいの丘」、「であいの丘」）を循環するバスがあるといいのではないかと。そのバスをスクールバスを活用してはどうか。 ・今ある川西町の資源を活かし、財政負担を抑え将来を見据えた実現可能な事業展開が必要ではないかと。 ・町行政単独ではなく、地域にあるあらゆる団体と連携し、巻き込んで事業を進めてほしい。 ・予測不可能な時代であるため、長期計画であることから、適宜見直しを図り、住民及び関係団体との連携、協働によるまちづくりを推進していただくことを期待する。
結果	(委員選抜数)			
継続	○	3		
見直し(改善)	○	4		
見直し(拡大)		1		
見直し(縮小)				
廃止、休止				

総合評価

分野別目標	3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）	施策の柱	3. 多様な仕事を生み出す戦略づくり
施策名	2. 起業家の発掘・育成	事業名	6次産業化推進事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	3	3	3	4	2	3	3	3	4		3.1
事業手法の妥当性	3	3	3	3	2	4	2	2	4		2.9
事業の周知度	1	4	2	3	2	2	4	2	3		2.6
事業の効率性	2	2	2	3	2	3	3	3	2		2.4
成果	2	3	3	3	2	3	3	3	4		2.9

今後の方向性			委員の 主な意見・ 提案	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化による町民所得(農業所得)の向上のため、かわにし森のマルシェの売り上げ、利用者が増加していることが数値として出ており、はたから見ても年々盛り上がりを感じる。 ・川西町産の魅力的で独自性のあるものをブランディングし商品を開発してほしい。 ・町民を巻き込み、レシピ募集、その販売、レストラン提供を推進し、マルシェ利用者UP、商品開発を推進してはどうか。 ・前期比で伸びたデリカ部門でイベント、フェアを実施してはどうか。 ・6次産業化支援事業補助金の活用が少ないため、戦略的に補助事業の見直しが必要である(栄養大学からアドバイスをうけれる事業等)。 ・6次産業への新規参入者数増と所得拡大に向け、個人ではなかなか解決が難しい商品開発や加工施設、設備等といった課題に対して、行政において、個人と外部の業者とを繋ぐサポートの強化をお願いしたい。 ・遊具、レストラン補助いす、買い物カートの設置等子育て世代が使いやすいよう検討してはどうか。 ・更なるイベント開催、キッチンカーの呼び込み、テントを活用した売り場面積の拡大、より一層のSNS活用による誘客を推進してはどうか。 ・出荷物を売り切る姿勢はすばらしく、SDGS達成に向けた取り組みであるため、周知し販売促進に繋げてはどうか。 ・成果把握のため、かわにし森のマルシェの売り上げのうち町内生産品の売り上げについて、把握できるようにしたほうがいいと思う。 ・マルシェへの出荷者高齢化対策として、60代からの第2の人生に野菜作りを奨励、指導する取り組みを推進してはどうか。
結果	(委員選択数)			
継続	○	3		
見直し(改善)	○	4		
見直し(拡大)		2		
見直し(縮小)				
廃止、休止			総合評価	

6次産業化に向けて、川西町産商品のPRや生産者と他者の需要を結ぶ等、かわにし森のマルシェを核としながら、様々な取り組みが年々前進している。
6次産業化を更に推進するためには、利用者が減少している6次産業化支援事業補助金の見直しや、川西町のブランド力向上に向けた紅大豆に続く生産物のブランディング推進、新規参入者数の増加・所得拡大に向けたサポート強化等が必要と考える。
かわにし森のマルシェの販売促進に向けては、R287川西バイパスの開通を契機として、ちらし折込、SNS活用による周知を一層強化するとともに、町民がよりマルシェを身近に感じるよう、子育て世代が立ち寄りやすくなる取組(イベントや環境整備)や町民参画事業(レシピ募集⇒レシピ商品販売)等を検討してもらいたい。

分野別目標	3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）	施策の柱	4. 魅力ある観光づくり
施策名	3. 効果的な観光情報発信の強化	事業名	観光基本計画進行管理事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	3	4	4	3	4	4	4	3	4	4	3.7
事業手法の妥当性	3	3	3	3	2	2	2	3	4	2	2.7
事業の周知度	2	2	3	2	1	1	2	2	2	1	1.8
事業の効率性	2	2	3	3	2	2	2	3	2	1	2.2
成果	2	2	3	3	2	3	2	3	2	1	2.3

今後の方向性			委員の主な意見
	結果	(委員選択数)	
継続		1	
見直し(改善)		6	
見直し(拡大)	○	3	
見直し(縮小)			
廃止、休止			総合評価

・コロナ禍を経て消費者側の観光の価値観に変化あり。広く浅い観光推進方策から、ターゲットを絞り『推し活』につながる観光推進方策等、ピンポイントに価値を見出せる方向性にシフトが必要。
 ・幅広い世代に魅力を伝えるため、既存地域資源の充実が必要。
 ・町内滞在時間延長のための工夫が必要。そのためには、観光、飲食、宿泊の連携により、町内に囲い込むことが必要。
 ・まず、町民が観光資源を知らなければ、新たな発想につながらない。子供からシニアまで幅広く町内観光を理解する、体験するための工夫が必要。
 ・観光推進の取り組みが、町民に伝わっていない。
 ・町外者に刺さるものが必要。
 ・観光事業の推進・拡充は民間事業者の実施が望ましいが、その体制整備に至っていない。体制整備は行政主導で行う必要がある。そのために、課横断的な組織を作ることが効果的。
 ・観光は、町外資本の獲得のみならず、関係人口の増加にも寄与する大変重要なもの。
 ・人的交流拡大のため、今までの観光資源を継承しつつ、新たな掘り起こしも必要。伊達、上杉等の川西町にも所縁のある資源を最大限生かすためのアイデアを生み出す必要がある。
 ・SNS等で更なる情報発信に努めるべき。
 ・上小松商店街の復興により、観光だけでなく、空き家問題や産業、雇用等の課題解決にもつながる。

人口減少・少子高齢化の進展に伴い懸念される地域の活力低下を回避するため、交流人口、関係人口を獲得することが不可欠であり、その手段として「観光施策の拡充」が必要である。
 そのためには、近年の多様化した観光客のニーズに即した「観光」を提供することが求められており、次のような対応が必要であると考える。
 ・町内観光業、飲食業及び宿泊業等が連携し「町内完結型観光」を確立させ、町内滞在時間の延長を推進すること。
 ・既存観光資源の付加価値化や新たな観光資源の発掘を行うとともに、町内外の観光資源を有機的に連携させながら最大限に生かすことにより、『推し活』ができるような独自性のあるコンテンツやキャラクター等を提供すること。
 ・時代に即したツールを活用し、発信時期や内容なども勘案した効果的な情報発信を行うこと。
 ・空き家対策や新たな産業の創出、雇用対策等の関係性が深い他事業との連携により相乗効果を創出すること。
 取り組みは、観光協会等の民間主導で行うことが望ましいが、官民連携のもと行政主導で体制整備を行う必要がある。
 「観光施策」は、町の課題解決につながるるとともに、稼いだ町外資本を町内に還元することで、町の更なる活性化につながれると考えるため、改善を怠ることなく推進に努めていただきたい。